

平成 30 年度（2018 年度）  
コンベンション経済波及効果  
推計結果報告書

2019 年 5 月

公益財団法人とっとりコンベンションビューロー



## 目次

1. コンベンション経済波及効果の推計結果	1
2. コンベンション開催状況	2
3. 「大会・会議」の経済波及効果	3
4. 「スポーツ大会」の経済波及効果	6
5. 「企業コンベンション」の経済波及効果	8
6. 「海外インセンティブ」の経済波及効果	10
7. 「合宿」の経済波及効果	12
8. 昨年度との比較	14

# 1. コンベンション経済波及効果の推計結果

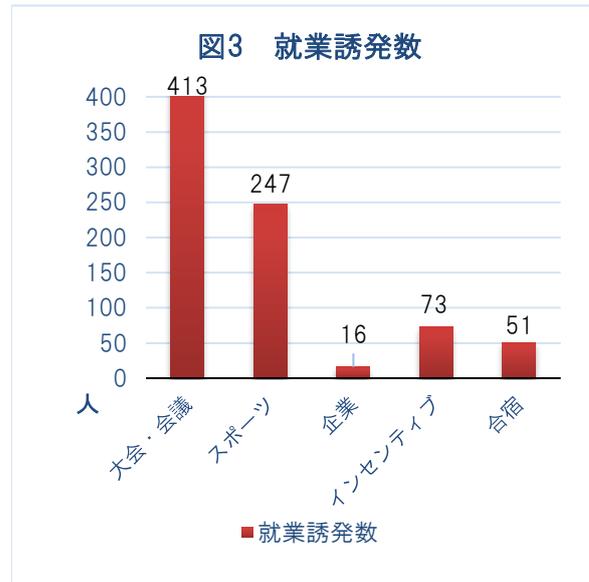
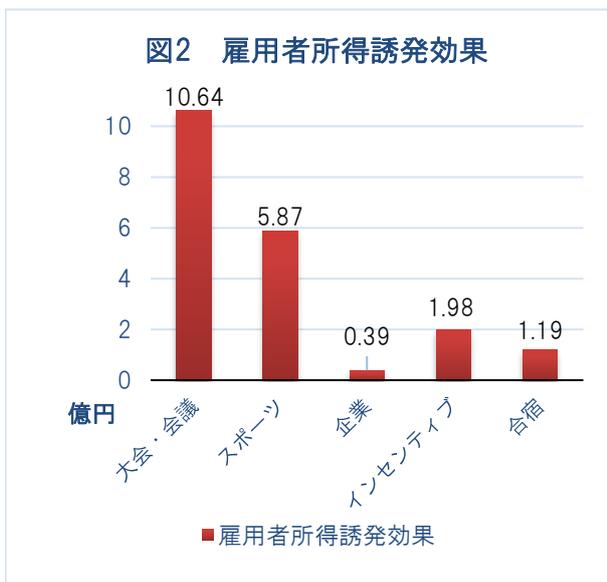
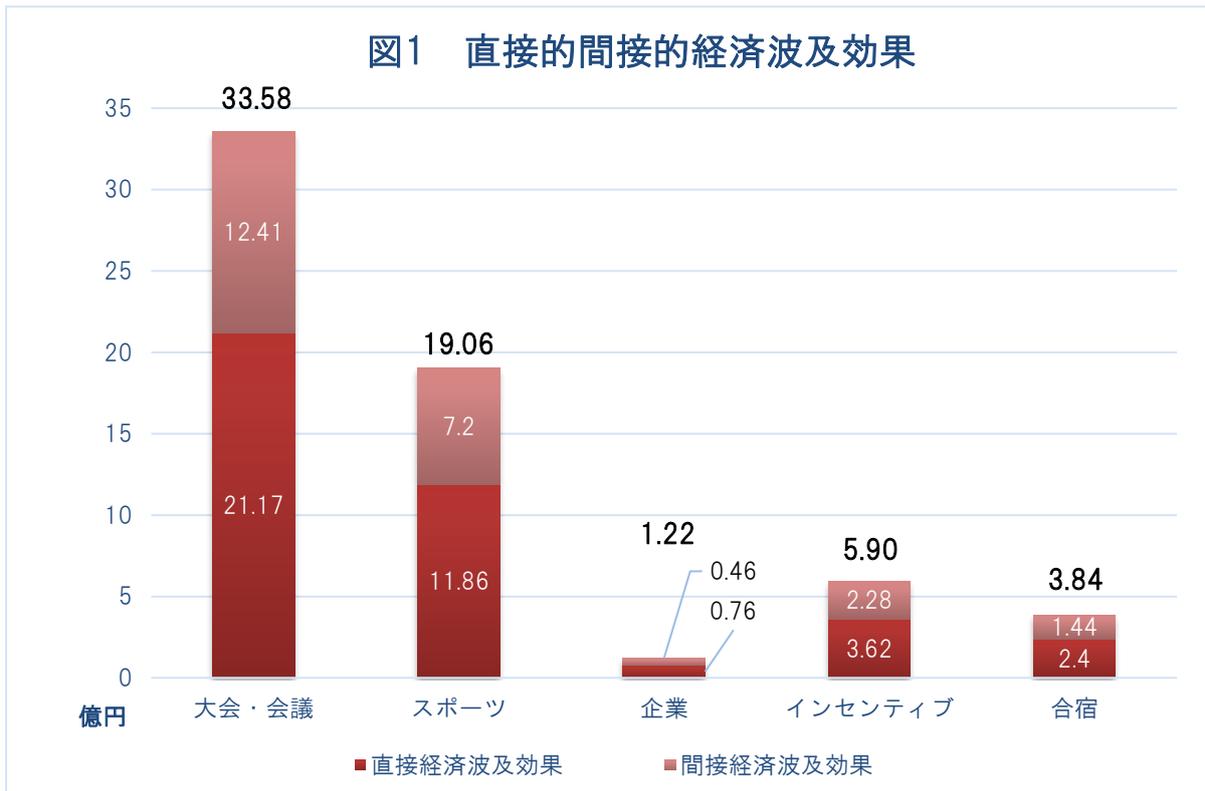
直接的経済波及効果 39.81 億円  
(対前年度比 113.9%)

雇用者所得誘発効果 20.07 億円  
(対前年度比 113.3%)

間接的経済波及効果 23.79 億円  
(対前年度比 113.0%)

就業誘発数 800 人  
(対前年度比 113.1%)

総額 63.60 億円  
(対前年度比 113.6%)



## 2. コンベンション開催状況

表1.平成30年度鳥取県内開催コンベンション

	大会・会議	スポーツ	企業	インセンティブ	合宿	合計
全開催件数(件)	123	47	13	93	106	382
アンケート実施件数(件)	17	3	0	0	0	20
助成金交付件数(件)	39	13	9	0	98	159
全参加者数(人)	36,783	30,119	2,331	6,381	10,136	85,750

※助成金交付コンベンションの収支決算書から主催者関連支出を算出した。

表2.消費支出アンケート実施コンベンション

コンベンション名	開催期日	開催地	参集範囲	配布数	回答数	回答率
平成30年度砂防学会定時総会並びに研究発表会	5/16-18	米子市	全国	660	63	10%
ボルダリングユース日本選手権鳥取大会2018	5/19-20	倉吉市	全国	300	20	7%
第20回全国異業種交流会連合会全国大会	6/2	米子市	全国	200	24	12%
日本リウマチ友の会 全国大会	6/9-10	米子市	全国	200	18	9%
第65回日本小児保健協会学術集会	6/14-16	米子市	全国	625	155	25%
第43回部落解放・人権西日本夏期講座	6/28-29	米子市	西日本	2,400	204	9%
第38回全日本トライアスロン皆生大会	7/15	米子市	全国	1,100	219	20%
平成30年度介護老人保健施設中国ブロック大会	8/30-31	米子市	中国	768	35	5%
第32回中国ブロック理学療法士学会	9/8-9	米子市	中国	714	16	2%
第15回西日本児童養護施設職員セミナー	9/19-21	鳥取市	西日本	556	29	5%
第39回全日本マスターズ陸上競技選手権大会	9/22-24	鳥取市	全国	2,000	256	13%
公益社団法人日本設計工学会 2018年度秋季研究発表講演会	9/28-29	鳥取市	全国	140	16	11%
リハビリテーション・ケア合同研究大会	10/3-4	米子市	全国	2,012	219	11%
日本「祈りと救いところ」学会第5回学術研究大会	10/6	倉吉市	全国	314	3	1%
第35回法人会全国大会	10/11	鳥取市	全国	1,683	77	5%
第69回全日本中学校長会研究協議会鳥取大会	10/24-26	米子市	全国	2,017	349	17%
日本薬学会・日本薬剤師会・日本病院薬剤師会 中国四国支部学術大会	11/10-11	米子市	中四国	1,244	200	16%
第66回海岸工学講演会	11/14-16	鳥取市	全国	617	49	8%
第54回中国四国中学校理科教育研究会 鳥取(倉吉)大会	11/15-16	倉吉市	中四国	200	3	2%
平成30年度全国母子生活支援施設研究大会	11/21-22	鳥取市	全国	255	30	12%
<b>合計 20件</b>				<b>18,005</b>	<b>1,985</b>	<b>11%</b>

※消費支出アンケートの県内支出額に関する設問から参加者関連支出額を算出した。

### 3. 「大会・会議」の経済波及効果

#### I 主催者関連支出合計額の推計

主催者関連支出とは、コンベンション開催に伴って主催者が支出する経費で、会場・設備工事費・機材レンタル費・印刷製本費・通信運搬費・臨時雇用費などがある。

##### 【算出方法】

助成金交付対象となった39件の「大会・会議」の主催者関連支出額を大会日数(会期)ごとに分け、大会日数別に1件当たりの平均額を算出した。

その平均額を開催された全ての「大会・会議」123件に乘じ、合算したもので、主催者関連支出合計額を推計した。(表3)

※会期4日の大会については助成金交付対象でないため全体の平均値を使用した。

表3.主催者関連支出額(大会・会議)

	開催件数	1件当たりの主催者支出	主催者関連支出額
会期1日	40	6,335,819	253,432,760
会期2日	59	9,654,200	569,597,800
会期3日	21	9,578,559	201,149,739
会期4日	1	8,527,017	8,527,017
会期5日	1	14,963,312	14,963,312
会期6日	1	9,679,455	9,679,455
合計	123	—	1,057,350,083

(単位：円)

よって主催者関連支出合計額は、1,057,350,083円と推計した。

#### II 参加者関連支出合計額の推計

参加者関連支出とはコンベンション参加者が支出する経費で、宿泊費・交通費・飲食費・土産購入費・観光娯楽費などがある。

##### 【算出方法】

消費支出アンケートを実施した17件の大会・会議の参加者を、県内参加者、県外参加者のうち県内宿泊者、その他(日帰りや県外宿泊など)の3つの項目に分け、それらの費用項目別の平均消費額を推計した。(表4)

表4.1人当たりの参加者支出(大会・会議)

	県内参加者	県外参加者	
		県内宿泊	その他 (日帰り・県外宿泊)
宿泊費	10,539	14,963	0
飲食費	3,267	11,152	4,957
土産代	1,133	7,456	5,137
交通費	1,844	4,223	2,513
観光・娯楽費	422	1,955	479
その他	133	903	564
合計	17,338	40,652	13,650

(単位：円)

助成金交付対象となった39件のコンベンションのデータから、県外参加者の県内宿泊比率を割り出し、その比率に基づき全ての県外参加者について県内宿泊者とその他(日帰りや県外宿泊など)の人数を推計した。(表5)

表5.県外参加者内訳推計(大会・会議)

	県内参加者 (実数)	県外参加者		合計 (実数)
		県内宿泊	その他	
助成金交付対象	4,574	13,028	2,764	20,366
全参加者	10,033	22,068	4,682	36,783

(単位：人)

表5の参加者内訳数に参加者支出平均額を乗じて、参加者支出合計額を算出した。(表6)

表6.全参加者の参加者支出額合計(大会・会議)

	県内参加者 10,033人	県外参加者		合計 36,783人
		県内宿泊 22,068人	その他 4,682人	
宿泊費	30,543,573	330,204,568	0	360,748,141
飲食費	32,774,467	246,103,144	23,209,555	302,087,166
土産代	11,370,734	164,539,548	24,049,901	199,960,183
交通費	18,505,311	93,193,470	11,764,844	123,463,625
観光・ 娯楽費	4,236,156	43,143,082	2,240,922	49,620,160
その他	1,337,733	19,927,470	2,641,087	23,906,290
合計	98,767,974	897,111,282	63,906,309	<b>1,059,785,565</b>

(単位：円)

よって、参加者関連支出合計額は**1,059,785,565円**と推計した。

### Ⅲ 直接的経済効果の推計

I・IIから

主催者関連支出合計額 **1,057,350,083円**  
 参加者関連支出合計額 **1,059,785,565円**  
 合計 **2,117,135,648円 (A)**

が「大会・会議」の直接的経済効果と推計した。

### Ⅳ 生産誘発効果の推計

生産誘発効果とは、最終需要額(直接的経済効果)の投入により新たに誘発された効果であり、一次波及効果と二次波及効果に分けられる。

一次波及効果は直接的経済効果を産業連関分析にかけることによって推計される。推計された数値は、新たに誘発された経済効果の大きさを表している。

二次波及効果は一次波及効果推計によって求められた雇用者所得誘発額に、可処分所得に占める消費支出額の割合(平均消費性向)を乗じ、その数を産業連関分析にかけることによって求められる。

#### 【算出方法】

前項で算出された最終需要額(直接的経済効果)を産業連関表に落とし込み、全体の生産誘発効果を推計した。(表7)

表7.全体の生産誘発効果(一次・二次波及効果)

	直接効果	一次 波及効果	二次 波及効果	合計
生産 増加額	21億 1,714万円	11億 5,888万円	9億 6,236万円	42億 3,838万円
雇用者 所得額	7億 2,341万円	3億 1,073万円	2億 4,838万円	12億 8,252万円
就業 誘発数	306人	97人	82人	485人

表7は鳥取県外への効果も含まれているので、県内自給率を用いて鳥取県内への生産誘発効果を推計した。(表8)

表8.鳥取県内への生産誘発効果(一次・二次波及効果)

	直接効果	一次 波及効果	二次 波及効果	合計
生産 増加額	21億 1,714万円	6億 5,356万円	5億 8,696万円	33億 5,766万円
雇用者 所得額	7億 2,341万円	1億 8,584万円	1億 5,498万円	10億 6,423万円
就業 誘発数	306人	57人	50人	413人

## V 間接的経済波及効果の推計

IVから

一次波及効果	653,556,011 円
二次波及効果	586,964,251 円
合計	1,240,520,262 円 (B)

が「大会・会議」の間接的経済波及効果と推計した。

## VI 雇用者所得誘発額・就業誘発数

雇用者所得誘発額は直接的経済効果により新たに得られる雇用者の所得で、就業者誘発数は効果により創出される就業者の増加数である。

表8で鳥取県内の雇用者所得誘発額と就業者誘発数も算出している。結果は以下の通りである。

雇用者所得誘発額	1,064,233,687 円
就業誘発数	413 人

## VII 経済波及効果のまとめ（大会・会議）

平成30年度「大会・会議」による経済波及効果は

直接的経済効果 (A)	2,117,135,648 円
間接的経済波及効果 (B)	1,240,520,262 円
合計	3,357,655,910 円
雇用者所得誘発額	1,064,233,687 円
就業誘発数	413 人

と推計した。

## 4. 「スポーツ大会」の経済波及効果

「スポーツ大会」の推計方法は、前章の「大会・会議」と同様に、助成金交付対象の大会の収支決算書から主催者支出を、消費支出アンケートから参加者支出を算出する。

### I 主催者関連支出合計額の推計

#### 【算出方法】

助成金交付対象となった13件の「スポーツ大会」の主催者関連支出額を大会日数別に仕分けし、1件当たりの平均額を算出した。

その平均額を開催された全ての「スポーツ大会」47件に乘じ、合算したもので、主催者関連支出合計額を推計した。

※会期4日、5日、6日、9日の大会については助成金交付対象でないため全体の平均値を使用した。

表9. 主催者関連支出額（スポーツ大会）

	開催件数	1件当たりの平均額	主催者関連支出額
会期1日	10	1,934,243	19,342,430
会期2日	20	2,420,767	48,415,340
会期3日	12	3,055,089	36,661,068
会期4日	2	2,221,677	4,443,354
会期5日	1	2,221,677	2,221,677
会期6日	1	2,221,677	2,221,677
会期9日	1	2,221,677	2,221,677
合計	47	—	115,527,223

(単位：円)

よって、主催者関連支出合計額は**115,527,223円**と推計した。

### II 参加者関連支出合計額の推計

#### 【算出方法】

消費支出アンケートを実施した3件のスポーツ大会の参加者を、県内参加者、県外参加者の内県内宿泊者、その他(日帰りや県外宿泊者)の3つに分け、それらの費用項目別の平均消費額の推計を行った。(表10)

※県内参加者の宿泊費は参考データが少ないため県外参加者の県内宿泊費を使用した。

表10. 1人当たりの参加者支出（スポーツ大会）

	県内参加者	県外参加者	
		県内宿泊	その他 (日帰り・県外宿泊)
宿泊費	27,863	27,863	0
飲食費	7,800	11,046	2,563
土産代	3,000	8,255	4,625
交通費	2,800	4,346	1,563
観光・ 娯楽費	0	2,382	500
その他	0	1,909	438
合計	41,463	55,801	9,689

(単位：円)

次に、助成金交付対象となった13件のコンベンションのデータから、県外参加者の県内宿泊比率を割り出した。

その比率に基づき全ての県外参加者について県内宿泊者とその他(日帰りや県外宿泊など)の人数を推計した。(表11)

表11. 県外参加者内訳推計（スポーツ大会）

	県内参加者 (実数)	県外参加者		合計 (実数)
		県内宿泊	その他	
助成金 交付対象	2,423	4,950	952	8,325
全参加者	10,618	16,361	3,140	30,119

(単位：人)

表11の参加者内訳数に参加者支出平均額を乗じて、参加者支出合計額を算出した。(表12)

表12. 全参加者の参加者支出合計（スポーツ大会）

	県内参加者 10,618人	県外参加者		合計 30,119人
		県内宿泊 16,361人	その他 3,140人	
宿泊費	85,500,457	455,875,989	0	541,376,446
飲食費	23,935,096	180,727,351	8,046,950	212,709,397
土産代	9,205,806	135,062,854	14,520,932	158,789,592
交通費	8,592,086	71,106,379	4,907,290	84,605,755
観光・ 娯楽費	0	38,972,709	1,569,831	40,542,540
その他	0	31,233,796	1,375,172	32,608,968
合計	127,233,445	912,979,078	30,420,175	1,070,632,698

(単位：円)

よって、参加者関連支出合計額は**1,070,632,698円**と推計した。

### III 直接的経済効果の推計

#### I・IIから

主催者関連支出合計額 **115,527,223円**  
 参加者関連支出合計額 **1,070,632,698円**  
 合計 **1,186,159,921円 (C)**

が「スポーツ大会」の直接的経済効果と推計した。

#### Ⅳ 生産誘発効果の推計

##### 【算出方法】

前項で算出された最終需要額（直接的経済効果）を産業連関表に落とし込み、生産誘発効果を推計した。（表 13）

表 13.全体の生産誘発効果（一次・二次波及効果）

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産増加額	11 億 8,616 万円	6 億 6,077 万円	5 億 2,514 万円	23 億 7,207 万円
雇用者所得額	3 億 9,276 万円	1 億 7,155 万円	1 億 3,554 万円	6 億 9,985 万円
就業誘発数	184 人	57 人	45 人	286 人

（単位：円）

表 13 は鳥取県外への効果も含まれているので、県内自給率を用いて鳥取県内への生産誘発効果を推計した。

表 14.鳥取県内の生産誘発効果（一次・二次波及効果）

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産増加額	11 億 8,616 万円	3 億 9,644 万円	3 億 2,389 万円	19 億 649 万円
雇用者所得額	3 億 9,276 万円	1 億 896 万円	8,552 万円	5 億 8,724 万円
就業誘発数	184 人	35 人	28 人	247 人

#### Ⅴ 間接的経済波及効果の推計

Ⅳから

一次波及効果	396,442,864 円
二次波及効果	323,882,528 円
合計	720,325,392 円 (D)

が「スポーツ大会」の間接的経済波及効果と推計した。

#### Ⅵ 雇用者所得誘発額・就業誘発数

表 14 で鳥取県内の雇用者所得誘発額と就業誘発数も算出している。結果は以下の通りである。

雇用者所得誘発額	587,236,269 円
就業誘発数	247 人

#### Ⅶ 経済波及効果のまとめ（スポーツ大会）

平成 30 年度「スポーツ大会」による経済波及効果は

直接的経済効果（C）	1,186,159,921 円
間接的経済波及効果（D）	720,325,392 円
合計	1,906,485,312 円
雇用者所得誘発額	587,236,269 円
就業誘発数	247 人

と推計した。

## 5. 「企業コンベンション」の経済波及効果

「企業コンベンション」とは、鳥取県外に本拠地を置く企業が主催する研修や視察、インセンティブツアー等である。

推計方法としては、主催者支出は助成金交付対象のコンベンションの収支決算書から算出し、参加者支出は、「企業コンベンション」では消費支出アンケートを実施しなかったため、「大会・会議」の消費支出アンケートの値を代用して算出した。

### I 主催者関連支出合計額の推計

#### 【算出方法】

助成金交付対象となった9件のコンベンションの平均主催者関連支出を、平成30年度に開催された「企業コンベンション」全体の13件に乗じて、主催者関連支出合計額を算出した。(表15)

表15.主催者関連支出額（企業コンベンション）

開催件数	1件当たりの平均額	主催者関連支出額
13	4,661,201.07	<b>60,595,614</b>

(単位：円)

よって、主催者関連支出合計額は、**60,595,614円**と推計した。

### II 参加者関連支出合計額の推計

「企業コンベンション」の参加者は「大会・会議」や「スポーツ大会」の参加者とは異なり、交通費・宿泊費・飲食費などは主催者が負担している。

つまり、基本的に参加者が現地で支払う支出は「土産代」のみと考えられる。

#### 【算出方法】

土産代のデータは、「大会・会議」の消費支出アンケートの値を用いて、県外参加者で積算し合計額を算出した。

※県内参加者の土産代はゼロとして計算する。

(表16)

表16.県外参加者の現地支出

	県外参加者 (日帰り) 90人	県外参加者 (県内宿泊) 2,066人	合計 2,156人
1人あたりの土産代	3,443.81	7,455.072	—
現地支出合計額	309,943	15,402,179	<b>15,712,122</b>

(単位：円)

よって、参加者関連支出合計額（現地支出額）は**15,712,122円**と推計した。

### III 直接的経済効果の推計

#### I・IIから

主催者関連支出合計額	<b>60,595,614円</b>
参加者関連支出合計額	<b>15,712,122円</b>
合計	<b>76,307,736円 (E)</b>

が「企業コンベンション」の直接的経済効果と推計した。

### IV 生産誘発効果の推計

#### 【算出方法】

前項で算出された最終需要額（直接的経済効果）を産業連関表に落とし込み、生産誘発効果を推計した。(表17)

表17.全体の生産誘発効果（一次・二次波及効果）

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産増加額	7,630万円	4,029万円	3,448万円	1億5,107万円
雇用者所得額	2,650万円	1,054万円	890万円	4,594万円
就業誘発数	12人	3人	3人	18人

(単位：円)

表17は鳥取県外への効果も含まれているので、さらに県内自給率を用いて鳥取県内への生産誘発効果を推計した。(表18)

表18.鳥取県内の生産誘発効果（一次・二次波及効果）

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産増加額	7,630万円	2,445万円	2,143万円	1億2,218万円
雇用者所得額	2,650万円	669万円	567万円	3,886万円
就業誘発数	12人	2人	2人	16人

### V 間接的経済波及効果の推計

#### IVから

一次波及効果	<b>24,445,533円</b>
二次波及効果	<b>21,430,639円</b>
合計	<b>45,876,172円 (F)</b>

が「企業コンベンション」の間接的経済波及効果と推計した。

## VI 雇用者所得誘発額・就業誘発数

表 18 で鳥取県内の雇用者所得誘発額と就業誘発数も算出している。結果は以下の通りである。

雇用者所得誘発額	38,856,212 円
就業誘発数	16 人

## VII 経済波及効果のまとめ（企業コンベンション）

平成 30 年度「企業コンベンション」による経済波及効果は

直接的経済効果（E）	76,307,736 円
間接的経済波及効果（F）	45,876,172 円
合計	122,183,908 円
雇用者所得誘発効果	38,856,212 円
就業誘発数	16 人

と推計した。

## 6. 「海外インセンティブ」の経済波及効果

### I 主催者関連支出合計額の推計

#### 【算出方法】

平成 30 年度は助成金交付対象のコンベンションがなかったため、平成 25 年度の助成金交付対象となった 3 件 411 人のコンベンションの主催者関連支出を元に、1 人あたりの主催者関連支出を推計した。

それを平成 30 年度に開催された「海外インセンティブ」全体の参加者 6,381 人に乗じて主催者関連支出合計を推計した。(表 19)

表 19.主催者関連支出額

助成金対象 参加者数 (人)	1人あたり 主催者支出額 (円)	全参加者数 (人)	主催者関連 支出合計額 (円)
※ 164	※ 26,926	6,381	<b>171,814,806</b>

※平成 25 年度実績

よって、主催者関連支出合計額は **171,814,806 円** と推計した。

### II 参加者関連支出合計額の推計

「海外インセンティブ」の参加者は全て外国人で、その他のコンベンションの参加者とは消費動向が大きく異なる。

「海外インセンティブ」では消費支出アンケートを実施していないため、観光庁の《訪日外国人消費動向調査》の内、「買物代」のみを基礎データとして代用した。(表 20)

(※観光庁の《訪日外国人消費動向調査平成 30 年》における「買物代」全体平均購入率・単価数を使用した。)

表 20.参加者関連支出合計額（現地支出合計額）

	購入率	購入者 単価	購入者数 (参加者数 ×購入率)	合計
買物代	96.0%	30,984	6,125.76	<b>189,800,548</b>

よって、「海外インセンティブ」の参加者関連支出合計額（現地支出額）は **189,800,548 円** と推計した。

### III 直接的経済効果の推計

I・II から

主催者関連支出合計額	<b>171,814,806 円</b>
参加者関連支出合計額	<b>189,800,548 円</b>
合計	<b>361,615,354 円 (G)</b>

が「海外インセンティブ」の直接的経済効果と推計した。

### IV 生産誘発効果の推計

#### 【算出方法】

前項で算出された最終需要額（直接的経済効果）を産業連関表に落とし込み、生産誘発効果を推計した。(表 21)

表 21.全体の生産誘発効果（一次・二次波及効果）

	直接効果	一次 波及効果	二次 波及効果	合計
生産 増加額	3 億 6,162 万円	1 億 8,895 万円	1 億 7,439 万円	7 億 2,496 万円
雇用者 所得額	1 億 3,605 万円	5,134 万円	4,501 万円	2 億 3,240 万円
就業 誘発数	54 人	15 人	15 人	84 人

表 21 は鳥取県外への効果も含まれているので、県内自給率を用いて鳥取県内への生産誘発効果を推計した。(表 22)

表 22.鳥取県内の生産誘発効果（一次・二次波及効果）

	直接効果	一次 波及効果	二次 波及効果	合計
生産 増加額	3 億 6,162 万円	1 億 1,865 万円	1 億 946 万円	5 億 8,973 万円
雇用者 所得額	1 億 3,605 万円	3,351 万円	2,890 万円	1 億 9,846 万円
就業 誘発数	54 人	10 人	9 人	73 人

## V 間接的経済波及効果の推計

IVから

一次波及効果	118,654,797 円
二次波及効果	109,459,542 円
合計	228,114,339 円 (H)

が「海外インセンティブ」の間接的経済波及効果と推計した。

## VI 雇用者所得誘発額・就業誘発数

表 22 で鳥取県内の雇用者所得誘発額と就業誘発数も算出している。結果は以下の通りである。

雇用者所得誘発額	198,462,738 円
就業誘発数	73 人

## VII 経済波及効果のまとめ（海外インセンティブ）

平成 30 年度「海外インセンティブ」による経済波及効果は

直接的経済効果 (G)	361,615,354 円
間接的経済波及効果 (H)	228,114,339 円
合計	589,729,693 円
雇用者所得誘発効果	198,462,738 円
就業誘発数	73 人

と推計した。

## 7. 「合宿」の経済波及効果

### I 主催者関連支出合計額の推計

#### 【算出方法】

助成金交付対象となった98件の主催者関連支出額を合宿日数別に分け、それを元に参加者1人あたりの主催者関連支出額を推計した。

それを合宿日数ごとに全ての参加者で乗じたものを合算し、主催者関連支出合計額を算出した。(表24)

表 23.主催者支出合計額（合宿）

合宿日数	参加者数 (人)	1人あたりの 主催者関連支出額	主催者関連 支出額合計
2	592	5,771	3,416,432
3	3,616	10,515	38,022,240
4	2,509	24,383	61,176,947
5	877	29,398	25,782,046
6	475	38,684	18,374,900
7	354	43,411	15,367,494
8	113	20,168	2,278,984
9	338	29,461	9,957,818
10	56	72,304	4,049,024
14	1,157	25,359	29,340,363
15	49	59,184	2,900,016
合計	1,0136	—	210,666,264

(単位：円)

よって、合宿の主催者関連支出合計額は**210,666,264円**と推計した。

### II 参加者関連支出合計額の推計

#### 【算出方法】

平成25年度に行った合宿主催者へのアンケート調査で算出した、1人あたりの県内消費金額（事前に支払う宿泊費や交通費などは除く）を活用する。

(表24)

表 24.合宿参加者の県内消費額

回答数	1人あたりの県内消費額 (交通費・宿泊費・会場費等の事前に 支払う金額は除く)
69 団体	2,910 円

この1人あたりの県内消費額を全参加者数で乗じ、「合宿」の参加者関連支出合計額を算出した。(表25)

表 25.合宿の参加者関連支出合計額

県内消費平均額	全参加者数	参加者関連支出 合計額
2,910 円	10,136 人	<b>29,495,760 円</b>

よって、「合宿」の参加者関連支出合計額（現地支出額）は、**29,495,760円**と推計した。

### III 直接的経済効果の推計

#### I・IIから

主催者関連支出合計額	<b>210,666,264 円</b>
参加者関連支出合計額	<b>29,495,760 円</b>
合計	<b>240,162,024 円 (I)</b>

が「合宿」の直接的経済効果と推計した。

#### Ⅳ 生産誘発効果の推計

##### 【算出方法】

前項で算出された最終需要額（直接的経済効果）を産業連関表に落とし込み、生産誘発効果を推計した。（表 26）

表 26.全体の生産誘発効果（一次・二次波及効果）

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産増加額	2億 4,016万円	1億 3,076万円	1億 569万円	4億 7,661万円
雇用者所得額	7,984万円	3,373万円	2,728万円	1億 4,085万円
就業誘発数	38人	12人	9人	59人

表 26 は鳥取県外への効果も含まれているので、県内自給率を使って鳥取県内への生産誘発効果を算出した。（表 27）

表 27.鳥取県内の生産誘発効果（一次・二次波及効果）

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産増加額	2億 4,016万円	7,871万円	6,536万円	3億 8,423万円
雇用者所得額	7,984万円	2,140万円	1,726万円	1億 1,850万円
就業誘発数	38人	7人	6人	51人

#### Ⅴ 間接的経済波及効果の推計

Ⅳから

一次波及効果	78,714,558 円
二次波及効果	65,355,949 円
合計	144,070,508 円 (J)

が「合宿」の間接的経済波及効果と推計した。

#### Ⅵ 雇用者所得誘発額・就業誘発数

表 27 で鳥取県内の雇用者所得誘発額と業誘発数も算出している。結果は以下の通りである。

雇用者所得誘発額	118,497,852 円
就業誘発数	51人

#### Ⅶ 経済波及効果のまとめ（合宿）

平成 30 年度「合宿」による経済波及効果は

直接的経済効果（I）	240,162,024 円
間接的経済波及効果（J）	144,070,508 円
合計	384,232,532 円
雇用者所得誘発効果	118,497,852 円
就業誘発数	51人

と推計した。

## 8. 昨年度との比較

本稿では平成 29 年度と平成 30 年度の結果を比較する。

### I 全項目の比較

表 28.全体の経済波及効果

	平成 29 年度	平成 30 年度	差	対前年度比	
件数	446	382	-64	85.7%	
参加者数（人）	79,537	85,750	6,213	107.8%	
直接効果（円）	主催者支出	1,305,916,145	1,615,953,990	310,037,845	123.7%
	一件あたり	2,928,063	4,230,246	1,302,183	144.5%
	参加者支出	2,189,332,330	2,365,426,693	176,094,363	108.0%
	一人あたり	27,526	27,585	59	100.2%
	合計	3,495,248,475	3,981,380,683	486,132,208	113.9%
間接効果（円）	一次	1,127,285,147	1,271,813,763	144,528,616	112.8%
	二次	977,203,791	1,107,092,909	129,889,118	113.3%
	合計	2,104,488,965	2,378,906,672	274,417,707	113.0%
経済波及効果合計（円）	5,599,737,440	6,360,287,355	760,549,915	113.6%	
参加者一人あたりの経済波及効果（円）	70,404	74,172	3,768	105.4%	
コンベンション一件あたりの経済波及効果（円）	12,555,465	16,649,967	4,094,502	132.6%	
雇用者所得（円）	1,771,782,850	2,007,286,758	235,503,908	113.3%	
就業誘発数（人）	707	800	93	113.1%	

表 29.大会種別の経済波及効果

	平成 29 年度	平成 30 年度	差	対前年度比
大会・会議	19.74	33.58	13.84	170.0%
スポーツ大会	22.05	19.06	-2.99	86.4%
企業コンベンション	1.23	1.22	-0.01	99.2%
海外インセンティブ	7.17	5.90	-1.27	82.3%
合宿	5.81	3.84	-1.97	66.1%
合計	56.00	63.60	7.6	113.6%

（単位：億円）

出典

観光庁

「訪日外国人消費動向調査」

平成 30 年（2018 年） 暦年（1-12 月期）

作成

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー

鳥取県米子市末広町 294 番地

T E L 0859-39-0777

F A X 0859-39-0700

<http://www.t-cb.jp>

[welcome@t-cb.jp](mailto:welcome@t-cb.jp)